

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450098
基幹・一般の別（選択記入）	その他の一般統計調査
調査の名称	賃金引上げ等の実態に関する調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他
特記事項	

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div>☐ 1.調査の目的</div><div>☐ 2.調査対象の範囲 ※</div><div>☐ 3.報告者数等※<div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div></div><div>☐ 4.報告事項とその基準期日 ※<div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div></div><div>☐ 5.報告の方法 ※<div>報告を求めるために用いる方法</div></div><div>☐ 6.報告を求める期間 ※</div><div>☐ 7.集計事項 ※</div><div>☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※<div>調査結果の公表の方法及び期日</div></div><div>☐ 9.使用する統計基準</div><div>☐ 10.調査票情報の保存<div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div></div><div>☐ 11.立入検査<div>基幹統計調査のみ</div></div></div><div>全項目整合</div></div></div>
-----------------------------	---

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の整備・共有の状況及び実際の業務の実施状況の確認等	<div><div><input type="checkbox"/> 課題なし</div><div><input type="checkbox"/> 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</div><div><input type="checkbox"/> その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</div></div>
-----------------------------------	--

	見直し・改善の概要（自由記入）	見直し・改善の内容（左記の類型） （該当するものを選択、複数選択可能）	見直し・改善の対応方法・手段 （複数選択可能）	対応状況 （選択記入）
記入欄 No. 1	近年の賃上げ傾向を踏まえて令和7年調査の調査計画を変更し、企業活動の状況、定期昇給制度の内容、賃金改定に当たり企業が重視した要素・情報等をより詳細に把握するため、調査項目を見直した。 今般の調査項目の見直しにより、賃金改定と企業業績との関係性、定期昇給制度の実態及び賃金改定の決定の際の企業の動向等を分析することが可能となる。	<div><input type="radio"/> 調査計画の見直し・改善</div> <div>業務マニュアル等の整備・充実・改善</div> <div>品質の表示</div> <div>変更管理の実施</div> <div>遅延調査票への対応</div> <div>外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div> <div>DXの実施、データのデジタル化</div> <div>システムの要件・仕様の可視化</div> <div>プロセス診断結果の取り込み</div> <div>その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div>	<div><input type="radio"/> 調査計画の変更申請</div> <div>調査計画の軽微変更</div> <div>業務マニュアルの整備・充実</div> <div>実施方法の見直し</div> <div>その他</div>	対応済
記入欄 No. 2	業務マニュアルの整備について、令和5年度に実施した省内の業務マニュアルの点検結果を踏まえ、拡充が必要な業務マニュアルの洗い出しを行い、令和7年度までに業務マニュアルの拡充を行う。	<div><input type="radio"/> 調査計画の見直し・改善</div> <div><input type="radio"/> 業務マニュアル等の整備・充実・改善</div> <div>品質の表示</div> <div>変更管理の実施</div> <div>遅延調査票への対応</div> <div>外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div> <div>DXの実施、データのデジタル化</div> <div>システムの要件・仕様の可視化</div> <div>プロセス診断結果の取り込み</div> <div>その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div>	<div><input type="radio"/> 調査計画の変更申請</div> <div>調査計画の軽微変更</div> <div><input type="radio"/> 業務マニュアルの整備・充実</div> <div>実施方法の見直し</div> <div>その他</div>	対応中/対応予定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)			
	精度管理の目安と している指標区分 ※該当するものを 選択(複数選択可)		目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は3回前の調査)
	○	達成精度	産業別に1人平均賃金の改定額の標準誤差 が500円以内、企業規模別にも標準誤差が 250円以内となるよう、事業所母集団デー タベースの企業を母集団として産業、企業規 模別に無作為抽出により選定。	平成17年調査	令和6年調査 別紙参照	令和5年調査 別紙参照	令和4年調査 別紙参照
		回収率・回答率					
		回収調査票数					
		カバレッジ					
		その他					
		設定なし					

令和6年賃金引上げ等の実態に関する調査

企業規模・産業別にみた1人平均賃金の改定額（加重平均）の標準誤差及び標準誤差率

企業規模・産業	1人平均賃金の改定額 (加重平均)	標準誤差	標準誤差率
計	11,961	202	1.7%
5,000人以上	15,121	258	1.7%
1,000～4,999人	12,317	448	3.6%
300～999人	10,618	382	3.6%
100～299人	10,228	457	4.5%
鉱業，採石業，砂利採取業	14,616	804	5.5%
建設業	15,283	1,148	7.5%
製造業	13,262	347	2.6%
食料品・たばこ	10,740	585	5.4%
繊維	11,676	2,274	19.5%
木材・パルプ・紙	11,202	924	8.2%
化学・石油・石炭・プラスチック	13,860	1,311	9.5%
印刷・同関連業	11,524	574	5.0%
ゴム・窯業	12,561	775	6.2%
鉄鋼・非鉄・金属	16,494	660	4.0%
機械・輸送	13,444	812	6.0%
電気・情報通信機器・電子・デバイス	13,000	826	6.4%
その他	12,699	742	5.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	14,619	775	5.3%
情報通信業	14,989	800	5.3%
運輸業，郵便業	9,030	732	8.1%
卸売業，小売業	11,922	433	3.6%
卸売業	12,642	715	5.7%
小売業	11,593	551	4.8%
金融業，保険業	15,465	670	4.3%
不動産業，物品賃貸業	12,554	745	5.9%
学術研究，専門・技術サービス業	14,772	566	3.8%
宿泊業，飲食サービス業	9,654	498	5.2%
宿泊業	11,873	463	3.9%
飲食サービス業	9,001	627	7.0%
生活関連サービス業，娯楽業	8,543	545	6.4%
教育，学習支援業	7,176	466	6.5%
医療，福祉	6,876	1,501	21.8%
サービス業（他に分類されないもの）	7,353	529	7.2%

令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査

企業規模・産業別にみた1人平均賃金の改定額（加重平均）の標準誤差及び標準誤差率

企業規模・産業	1人平均賃金の改定額 (加重平均)	標準誤差	標準誤差率
計	9,437	211	2.2%
5,000人以上	12,394	261	2.1%
1,000～4,999人	9,676	383	4.0%
300～999人	9,227	542	5.9%
100～299人	7,420	333	4.5%
鉱業，採石業，砂利採取業	18,507	0	0.0%
建設業	12,752	1,394	10.9%
製造業	9,774	330	3.4%
食料品・たばこ	9,699	1,197	12.3%
繊維	6,058	459	7.6%
木材・パルプ・紙	7,356	647	8.8%
化学・石油・石炭・プラスチック	8,222	1,178	14.3%
印刷・同関連業	8,093	522	6.5%
ゴム・窯業	10,898	958	8.8%
鉄鋼・非鉄・金属	8,707	928	10.7%
機械・輸送	10,218	486	4.8%
電気・情報通信機器・電子・デバイス	11,025	870	7.9%
その他	11,333	1,445	12.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	10,131	743	7.3%
情報通信業	15,402	786	5.1%
運輸業，郵便業	6,616	628	9.5%
卸売業，小売業	8,763	678	7.7%
卸売業	9,518	611	6.4%
小売業	8,276	1,051	12.7%
金融業，保険業	10,637	367	3.5%
不動産業，物品賃貸業	11,560	535	4.6%
学術研究，専門・技術サービス業	10,642	527	5.0%
宿泊業，飲食サービス業	8,401	562	6.7%
宿泊業	9,402	478	5.1%
飲食サービス業	8,173	671	8.2%
生活関連サービス業，娯楽業	6,832	450	6.6%
教育，学習支援業	7,682	506	6.6%
医療，福祉	3,616	188	5.2%
サービス業（他に分類されないもの）	6,343	476	7.5%

令和4年賃金引上げ等の実態に関する調査誤差計算

企業規模・産業別にみた1人平均賃金の改定額（加重平均）の標準誤差及び標準誤差率

企業規模・産業	1人平均賃金の改定額 (加重平均)	標準誤差	標準誤差率
	円	円	
計	5,534	120	2.2%
5,000人以上	6,478	128	2.0%
1,000～4,999人	5,393	235	4.4%
300～999人	5,658	316	5.6%
100～299人	4,738	212	4.5%
鉱業，採石業，砂利採取業	5,959	356	6.0%
建設業	8,101	473	5.8%
製造業	5,747	263	4.6%
食料品・たばこ	4,527	476	10.5%
繊維	4,970	717	14.4%
木材・パルプ・紙	4,347	380	8.7%
化学・石油・石炭・プラスチック	7,094	731	10.3%
印刷・同関連業	4,802	304	6.3%
ゴム・窯業	5,705	437	7.7%
鉄鋼・非鉄・金属	6,067	547	9.0%
機械・輸送	5,352	661	12.3%
電気・情報通信機器・電子・デバイス	6,290	382	6.1%
その他	5,456	425	7.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,670	117	3.2%
情報通信業	7,919	422	5.3%
運輸業，郵便業	4,136	334	8.1%
卸売業，小売業	5,148	241	4.7%
卸売業	6,182	468	7.6%
小売業	4,564	263	5.8%
金融業，保険業	5,341	394	7.4%
不動産業，物品賃貸業	6,380	330	5.2%
学術研究，専門・技術サービス業	7,588	675	8.9%
宿泊業，飲食サービス業	3,865	373	9.7%
宿泊業	3,461	302	8.7%
飲食サービス業	3,975	466	11.7%
生活関連サービス業，娯楽業	4,044	286	7.1%
教育，学習支援業	5,543	253	4.6%
医療，福祉	6,403	233	3.6%
サービス業（他に分類されないもの）	4,286	361	8.4%